

「地域連携型学校防災体制等構築推進事業」における実践研究報告書

宮城県立金成支援学校

I 学校所在地域の災害特性及び地域連携に係る現状等

本校の立地する栗原市北部は栗駒山がそびえ、冬場の気候は多岐にわたる。栗駒山に近い北西部は雪が多く、大崎平野に隣接する南東部は雪が少なく温暖である。

岩手・宮城内陸地震では、最大震度 6 強を観測し、日本最大級の荒砥沢（あらとざわ）ダム上流部地滑りをはじめとした未曾有の山地災害を引き起こし、周辺地域は甚大な被害を受けた。また、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）では、国内で唯一震度 7 を記録し、河川 23 箇所、道路 49 箇所、橋りょう 7 箇所の公共土木施設の被害及び、多数の建築物の倒壊・半壊を記録した。

金成支援学校は市の中央からやや北東部寄りに位置し、旧金成町の傾斜地にある。西北西に栗駒山を望み、田畑に囲まれている。通学する児童生徒は栗原市内に在住し、その大半がスクールバスを利用している。

過去の地震災害の経験から、地域の防災意識が高く、地震災害、風水害など各災害に対しての災害マニュアル、避難箇所などが充実している。その一方で、学区が広範囲にわたることに加え、児童生徒の実態等の事情もあり、学校近隣の地域と連携した防災訓練等が充実しているとは言い難い現状がある。

II 取組状況

1 地域や関係機関等と連携した学校防災マニュアルの見直し及び避難訓練の実施

1) 年間学校安全計画に基づいた消防・警察等と連携した避難訓練・簡易防災訓練等（年 8 回実施）

(1) 避難訓練（第 1 回：6 月＜地震・火災＞、第 2 回：9 月＜火災＞）

消防署の指導により、第 1 回、第 2 回ともに、火災避難と水消火器による消火訓練（代表生徒が参加）をセットにした避難訓練を実施した。また、防火扉が作動した状況での避難を行った他、訓練予定日に教職員が少ない状況となっても、マニュアルに従って訓練を実施した。

(2) 簡易防災訓練（弾道ミサイル発射、地震、林野火災、地震）

学校防災アドバイザーの助言により、避難場所への移動時に上靴から外靴に履き替えたり、防寒着を着たりする訓練を取り入れた。大震災時には長時間にわたって避難をすることも考えられることから、訓練から得られた所要時間等の知見を今後の避難指示に反映させる。

2) 地域性を考慮した危機管理マニュアルの内容充実に向けた研修会や検討会の実施

(1) 栗原市総務部危機対策課との連携

緊急時における本校の役割や防災体制について、市の危機対策課と情報交換を行った。自主避難者の誘導、2 次避難所、福祉避難所については、特に綿密に共通理解を図った。今後も、情報を共有し、協議を重ねていく。

(2) 危機管理マニュアルの改訂

緊急時持ち出し品・重要書類保管場所一覧と、自主避難者受入れ計画を追加した。

2 地域と連携した災害特性を共有するワークショップ等の実施

- 1) 学校評議員会における当事業に係る活動報告及び意見聴取
令和7年2月開催の学校評議委員会にて、1年間の活動報告をした。
- 2) 本校児童生徒・卒業生の通所等関係福祉施設及び就労先企業又は実習先企業との危機管理に関する情報共有、印刷物提供等
 - ・地域にある事業所や福祉施設を対象にした、防災に関する卒業までに身に付けてほしい力についてアンケートから、防災教育が進路指導の中でも大切だと分かった。
 - ・本校の2年間の研究をリーフレットにまとめた。これから関係各所に配布していく。
- 3) 近隣学校との連携協議会での情報交換及び活動報告・・・連携協議会が開催されなかった。
- 4) 学校ホームページでの活動報告及び情報提供
 - ・避難訓練や簡易防災訓練の様子や職員研修の様子を学校ホームページに掲載した。また令和5年度に実施した先進校視察の報告を掲載し、情報提供している。
- 5) P T Aと連携した校舎内外の安全点検の実施・・・校内で検討した結果、今後の課題とする。
- 6) 関係機関との災害時の対応に関しての情報共有
 - ・栗原市総務部危機対策課と、校地を離れる場合の2次避難場所や自主避難者への対応の仕方を確認した。
- 7) スクールバス運行経路の安全確認
 - ・本校スクールバスの5経路（A～Eコース）について、「重ねるハザードマップ（国土地理院）」及び宮城県による浸水想定に照らし、水害又は土砂災害のリスクがある部分を事前に確認した。その上で、各運行経路を実地調査し、運行経路ごとの災害リスクについて整理し、教職員及びバス会社と共有した。

3 教職員の災害対応力を養成する校内研修等の実施

- 1) 危機管理研修会（4月）
 - ・危機管理マニュアルについてグループ討議したことで、疑問点を話し合って理解を深めることができた。
- 2) 不審者対応研修会（7月）
 - ・県の共同参画社会推進課から講師を招き、本校の訓練（実技・協議）について、指導、助言をいただいた。訓練から得た知見を基に、今後、より強固な防犯体制を整えていく。
- 3) 防災安全教育講話（7月）
 - ・「3. 1 1を学びに変える」と題して、スマートサプライビジョン理事、大川伝承の会共同代表の佐藤敏郎氏から講話をいただいた。授業の中で生徒のケアをしてきた実践を伺い、本校教職員は大変な感銘を受け、児童生徒の命を守る使命を再確認した。
- 4) 教職員向け防災マニュアル簡易テストの実施（年2回程度）
 - ・防災マニュアルに関する簡易テストを行うことによって、教職員の理解度を知ることができた。特に引渡し訓練の場面に課題があったので、今後丁寧に情報共有していきたい。
- 5) 実践研究発表会（令和7年1月）
 - ・「地域連携型学校防災体制等構築推進事業」における2年間の実践研究を校内で発表した。

4 被災地訪問等を取り入れた児童生徒の防災意識を高める防災教育の実施

1) VR・ARを活用した疑似体験学習（地震、浸水等）

・津波のVR体験をしたところ、生徒は何が起こっているのか理解できなかった。内陸地に住んでいるため津波について学習してこなかったことも一つの要因と考えられる。非日常的な災害状況をVRを使って体験することで、災害時に対応できる力が付くと確信した。

2) 個人用防災備蓄品の準備

・個人用備蓄品として防災リュックを児童生徒、教職員全員揃えるように準備を整え、令和7年度から実施する。また、家庭と連携することで、家庭での防災意識を高めていく。

3) 生活単元学習等での防災・減災についての学習

・小学部では傘を差して歩く練習を取り入れた。中学部では自宅からの避難所を調べたり、避難所やVRの体験学習、非常食の試食をしたりした。また非常食の中で生徒が食べられるものを調査し、保護者に情報を共有した。高等部では、VR体験、非常食試食を実施した。

4) 防災教育の系統表の作成

・令和5年度に視察した先進校の取組を参考に、防災教育の系統表の作成に取り掛かった。教育課程に防災教育を位置付けていくことを確認し、令和7年度は教育課程委員会を通して防災教育の系統表を作り上げる。

Ⅲ 取組を通じた成果と課題

1) 防災指導の充実

成果は児童生徒の防災意識の向上である。避難訓練や防災学習の回数を重ねるにつれて、児童生徒の防災意識が少しずつ高まってきている。

課題は防災教育を関連付けた教育課程の編成である。本校の教育課程に防災教育の授業が位置付けられていないので、本校の実情に合った防災教育の系統表を作成し、生活単元学習などで授業の計画を立てられるようにしていく。

2) スクールバス運行の安全確認

成果は、バスコースにおける危険箇所を再確認し、バス会社と危険箇所の情報共有ができたことである。また、教員にも情報を共有し、担任している児童生徒のバス乗車の災害リスクについて確認するように働き掛けた。今後は大雨特別警報などの際のバス運行の可否の判断に役立てる。また、保護者に向けて、緊急停車地点をどのように伝えていくかの検討が必要である。今後はスクールバスでの避難訓練の実施方法を検討していきたい。

3) 地域連携

本校所在地の自治会と連携したかったが、難しかった。防災のことだけではなく、日常的にコミュニケーションを図り、連携を深めていきたい。